

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月7日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	ヒビノ株式会社
【英訳名】	Hibino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日比野 晃久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	（03）3740-4391
【事務連絡者氏名】	執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 大関 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	（03）3740-4391
【事務連絡者氏名】	執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 大関 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	32,250,507	27,949,443	42,426,280
経常利益 (千円)	2,100,504	190,766	1,921,670
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	1,333,895	55,578	1,074,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,434,439	114,063	1,351,622
純資産額 (千円)	8,987,280	8,743,629	8,904,462
総資産額 (千円)	32,259,354	35,568,530	30,908,003
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	134.90	5.62	108.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	23.6	27.9

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.11	24.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第59期第3四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは(当社と連結子会社20社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法及び名称を変更しております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりです。

(販売施工事業)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、株式会社Cerevoの株式を80.0%取得しました。これに伴い、株式会社Cerevoは、新たに当社の連結子会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
なお、新型コロナウイルス感染症の拡大等による事業への影響については、今後の推移状況を注視しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は35,568百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,660百万円増加しました。これは現金及び預金が増加したものの、商品及び製品並びに仕掛品が増加したことが主な要因であります。

負債合計は26,824百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,821百万円増加しました。未払法人税等及び賞与引当金が増加したものの、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は8,743百万円となり、前連結会計年度末と比べて160百万円減少しました。これは株主配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等各種政策の効果により、経済社会活動の正常化が進んだものの、海外景気の下振れによるリスクをはじめ、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動や中国における感染拡大の影響が懸念され、先行きが見通せない状況が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境は、イベント開催制限の緩和、外国人の入国規制の緩和等を受け、コンサート需要の回復が顕著であり、顧客の設備投資計画も具体化してきています。

このような状況のもと当社グループは、グループビジョン「世界のヒビノへ」の実現に向け、中期経営計画「ビジョン2025」（2023年3月期～2026年3月期）に取り組んでいます。中期経営方針として「持続的成長を可能とする経営体制の構築」「健全経営の確立」の2つを掲げています。成長戦略である「ハニカム型経営」と「イノベーション」を加速させ、M&Aも活用しながら新領域を伸ばすとともに、適正な利益、財務の安定、人的資本の向上の好循環サイクルを確立していきます。

この方針に基づき、当第3四半期には、IoT（コネクテッド）技術及びハードウェア・ソフトウェア開発力に強みを持つ株式会社Cerevoを連結子会社化しました。また、中国（上海）の連結子会社Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedについて、グループ経営の最適化の観点から解散及び清算することといたしました。

当第3四半期連結累計期間は、コンサート・イベントサービス事業において前年同四半期に東京オリンピック・パラリンピック特需があったことに加え、建築音響施工事業も前年同四半期ほどの大型案件がなかったことから、売上高及び利益は前年同四半期を下回りました。一方で、当第3四半期連結会計期間においては、市場の回復により、前年同四半期と比べ業績の大幅な改善を図ることができました。

これらの結果、売上高27,949百万円（前年同四半期比13.3%減）、営業損失137百万円（前年同四半期は営業利益1,649百万円）、経常利益190百万円（前年同四半比90.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,333百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法及び名称を変更しております。業績における前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分方法及び名称に組み替えて比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### 〔販売施工事業〕

販売施工事業は、主軸である業務用音響・映像機器等の輸入販売において、コロナ禍で凍結・先送りされていた設備投資が再開され、市場別に強弱はあるものの、回復基調が続きました。

世界的なサプライチェーン混乱に伴う入荷遅延を見越した早期の商品手配が奏功し、当第3四半期において受注残の消化が進んだことから、売上高は前年同四半期を上回りました。利益面では、メーカー仕入れ価格が上昇する中、円安の進行や輸送費の高騰等により厳しい状況が続きましたが、機動的な販売価格の改定等に努め、影響を最小限に抑えました。

韓国においても日本と同様の傾向が見られ、コロナ禍からの需要回復が進みましたが、輸入価格上昇の影響を受けました。

LEDディスプレイ・システム販売については、着実に受注が積み上がっており、第4四半期の納入に向けて準備を進めています。

これらの結果、売上高12,711百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント損失518百万円（前年同四半期はセグメント損失361百万円）となりました。

#### 〔建築音響施工事業〕

建築音響施工事業は、放送局の建替やスタジオの新設、都市再開発に伴う文化・交流施設の新築計画が中長期的に控えていることから、良好な事業環境にあります。しかしながら、前年同四半期に大型案件が集中した反動に加え、一部で着工時期のずれ込みや工期遅延、計画縮小が発生し、案件の端境期となったことから、売上高及びセグメント利益は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、売上高4,706百万円（前年同四半期比37.7%減）、セグメント損失88百万円（前年同四半期はセグメント利益664百万円）となりました。

#### 〔コンサート・イベントサービス事業〕

コンサート・イベントサービス事業は、前年同四半期に東京オリンピック・パラリンピック特需があったことから、売上高及びセグメント利益は前年同四半期を下回りました。

主力のコンサート市場では、政府・自治体が定めるガイドラインに基づき、多くのコンサートが収容率100%の開催に転じ、海外アーティストの来日公演や、ドーム・スタジアムクラスの大型ツアー、音楽フェスが開催されるなど、コロナ禍以前の活況が戻ってきており、回復が本格化しています。

戦略事業分野と位置づけるバーチャルプロダクションについては、新スタジオをオープンし、既設の「Hibino VFX Studio」、顧客の外部スタジオ2拠点での常設運用を合わせて4チームがフル稼働しています。さらに、コンベンション市場も好調に推移しました。

これらの結果、売上高10,530百万円（前年同四半期比16.4%減）、セグメント利益1,295百万円（前年同四半期比41.6%減）となりました。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、98百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,265,480	10,265,480	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,265,480	10,265,480	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	10,265,480	-	1,748,655	-	2,101,769

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 377,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,883,400	98,834	同上
単元未満株式	普通株式 4,480	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	10,265,480	-	-
総株主の議決権	-	98,834	-

- （注）１．単元未満株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。  
 ２．2022年12月１日に第三者割当による35,000株の自己株式処分を行っております。なお、この株式数は「完全議決権株式（自己株式等）」の欄に反映しておりません。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ヒビノ株式会社	東京都港区港南三丁目５番14号	377,600	-	377,600	3.68
計	-	377,600	-	377,600	3.68

- （注）１．単元未満株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。  
 ２．2022年12月１日に第三者割当による35,000株の自己株式処分を行っております。なお、この株式数は「自己名義所有株式数（株）」の欄に反映しておりません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における異動は、次のとおりであります。

（１）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	清水 建成	2022年11月30日 （辞任による退任）

（２）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - ％）

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## ( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578,328	3,057,295
受取手形、売掛金及び契約資産	8,059,119	8,535,073
商品及び製品	4,167,350	6,809,817
仕掛品	421,074	1,390,423
原材料及び貯蔵品	83,040	149,331
その他	915,568	1,615,874
貸倒引当金	40,061	39,089
流動資産合計	17,184,420	21,518,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,624,630	2,664,831
減価償却累計額	1,256,978	1,298,656
建物及び構築物（純額）	1,367,651	1,366,174
機械装置及び運搬具	16,188,739	16,752,874
減価償却累計額	12,350,523	12,512,047
機械装置及び運搬具（純額）	3,838,215	4,240,826
工具、器具及び備品	2,311,012	2,473,316
減価償却累計額	1,733,757	1,944,234
工具、器具及び備品（純額）	577,254	529,082
リース資産	1,716,459	1,571,406
減価償却累計額	990,392	920,550
リース資産（純額）	726,066	650,856
その他	1,426,529	1,193,034
有形固定資産合計	7,935,719	7,979,975
無形固定資産		
のれん	1,496,595	1,782,557
その他	467,320	469,845
無形固定資産合計	1,963,916	2,252,402
投資その他の資産		
その他	3,856,927	3,857,043
貸倒引当金	32,980	39,617
投資その他の資産合計	3,823,947	3,817,425
固定資産合計	13,723,582	14,049,803
資産合計	30,908,003	35,568,530



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,974,389	3,208,539
短期借入金	1,657,150	6,534,000
1年内返済予定の長期借入金	3,987,048	4,515,032
リース債務	338,196	305,509
未払法人税等	435,856	87,715
賞与引当金	680,428	358,715
その他	2,604,869	2,740,163
流動負債合計	12,677,938	17,749,675
固定負債		
長期借入金	6,325,220	6,161,072
リース債務	424,623	370,409
退職給付に係る負債	2,288,106	2,272,355
資産除去債務	162,797	163,506
その他	124,856	107,882
固定負債合計	9,325,602	9,075,225
負債合計	22,003,541	26,824,900
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	1,981,767	2,005,583
利益剰余金	4,862,580	4,510,368
自己株式	266,091	241,432
株主資本合計	8,326,912	8,023,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,236	32,472
繰延ヘッジ損益	2,350	7,416
為替換算調整勘定	148,280	246,454
退職給付に係る調整累計額	90,836	87,632
その他の包括利益累計額合計	281,705	359,143
非支配株主持分	295,844	361,310
純資産合計	8,904,462	8,743,629
負債純資産合計	30,908,003	35,568,530

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
売上高	32,250,507	27,949,443
売上原価	21,658,852	18,571,911
売上総利益	10,591,654	9,377,532
販売費及び一般管理費	8,942,212	9,515,439
営業利益又は営業損失 ( )	1,649,442	137,907
営業外収益		
受取利息	4,089	9,196
受取配当金	7,766	11,536
為替差益	11,108	94,922
保険解約返戻金	7,994	124,366
助成金収入	<sup>1</sup> 321,706	<sup>1</sup> 50,073
受取キャンセル料	244,466	16,759
その他	68,618	139,987
営業外収益合計	665,749	446,842
営業外費用		
支払利息	69,141	84,395
業務委託費用	66,739	-
輸送事故による損失	35,374	-
その他	43,433	33,771
営業外費用合計	214,688	118,167
経常利益	2,100,504	190,766
特別損失		
関係会社整理損	-	<sup>2</sup> 2,636
和解金	-	<sup>3</sup> 59,924
特別損失合計	-	62,561
税金等調整前四半期純利益	2,100,504	128,205
法人税等	700,188	104,238
四半期純利益	1,400,316	23,967
非支配株主に帰属する四半期純利益	66,420	79,545
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	1,333,895	55,578

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,400,316	23,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,997	7,764
繰延ヘッジ損益	1,620	9,767
為替換算調整勘定	25,140	110,832
退職給付に係る調整額	3,606	3,204
その他の包括利益合計	34,123	90,096
四半期包括利益	1,434,439	114,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,367,911	21,860
非支配株主に係る四半期包括利益	66,528	92,203

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第3四半期連結会計期間より、当社は株式会社Cerevoの株式を新たに取得したことから連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

（連結子会社の解散決議）

当社は、2022年11月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社（特定子会社）であるHibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedを解散及び清算することを決議いたしました。

1．解散及び清算の理由

当社は、グローバル展開の推進を目的として、2010年4月に、中国（上海）にHibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedを設立し、中国国内で開催されるモーターショー等のイベントにおける大型映像サービスを中心に展開してまいりました。しかしながら、当初の事業計画通りの業容拡大が果たせなかったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、早期の収益改善が困難であるとの判断に至り、グループ経営の最適化の観点から当該連結子会社を解散及び清算することといたしました

2．解散する連結子会社の概要

（1）名	称	Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited
（2）所	在	R/N 215, No.3 Bldg., D1 International Creative Space, 909
（3）代	表	者 茅川 淳一
（4）事	業	内 容
		・イベント用映像システム・音響システムの企画立案、レンタル、オペレート
		・LEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売
（5）資	本	金 470万米ドル（428百万円）
（6）設	立	年 月 日 2010年4月
（7）大	株主及び持株比率	ヒビノ株式会社 96.8%

3．解散及び清算の日程

現地の法令等に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

4．今後の見通し

本件が2023年3月期の当社連結業績に与える影響は、現在精査中であります。

5．当該清算による営業活動等への影響

当該連結子会社の清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )	当第3四半期連結会計期間 ( 2022年12月31日 )
貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	500,000	2,000,000
差引額	6,500,000	3,000,000

## ( 財務制限条項 )

コミットメントライン契約（前連結会計年度末残高500,000千円、当第3四半期連結会計期間末残高2,000,000千円）には、主に以下の財務制限条項が付されておりこれに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）

各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表（連結及び個別）における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書（連結及び個別）の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当社が、2022年5月25日に締結したコミットメントライン契約3,000,000千円について財務制限条項は付与されておりません。手元資金は十分確保していることから、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

## 1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を助成金収入として営業外収益に計上しております。

## 2 関係会社整理損

当社の連結子会社であるHibino Asia Pacific(Shanghai) Limitedの解散及び清算を決定したことに伴い、関係会社整理損を特別損失に計上しております。

## 3 和解金

2022年12月に和解の合意に至った、子会社元役員1名との雇用契約に関する和解金を特別損失として計上しております。

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日 )	当第3四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日 )
減価償却費	1,942,552千円	1,888,057千円
のれんの償却額	202,064	183,286

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	49,439	5.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	148,317	15.00	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	148,316	15.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	148,316	15.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、大沼慶祐氏を引受先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、2022年12月1日に払込が完了しております。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が23,816千円増加、自己株式が24,658千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,005,583千円、自己株式が241,432千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売施工事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベント サービス 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	12,088,602	7,559,393	12,602,512	32,250,507	-	32,250,507
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	294,755	20,318	79,841	394,914	394,914	-
計	12,383,357	7,579,711	12,682,353	32,645,422	394,914	32,250,507
セグメント利益又 は損失( )	361,029	664,871	2,217,619	2,521,461	872,018	1,649,442

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 872,018千円には、セグメント間取引消去122,864千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 994,883千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売施工事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベント サービス 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	12,711,992	4,706,877	10,530,573	27,949,443	-	27,949,443
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71,967	13,190	57,003	142,161	142,161	-
計	12,783,959	4,720,068	10,587,577	28,091,605	142,161	27,949,443
セグメント利益又 は損失( )	518,108	88,220	1,295,152	688,823	826,731	137,907

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 826,731千円には、セグメント間取引消去184,043千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,010,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、グループ総合力の強化により事業シナジーを最大化することを目的として、当社グループの製品・商品を集約して音響、映像、照明、制御、ネットワークのトータル・ソリューションの価値提供を行っていく方針を打ち出すため、報告セグメントの変更を行うことといたしました。

「電気音響・販売施工事業」、「映像製品の開発・製造・販売事業」及び「その他の事業」を統合し、「販売施工事業」を新設します。また「建築音響・施工事業」は、表記の統一性を図る観点から「建築音響施工事業」に名称を変更いたします。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法及び名称に基づき作成したものを開示しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

#### (のれんの金額の重要な変動)

「販売施工事業」セグメントにおいて、当社は、2022年12月1日(みなし取得日2022年12月31日)に、株式会社Cerevoの株式を取得し、連結子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては456,158千円であります。

#### (企業結合等関係)

#### (取得による企業結合)

##### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Cerevo

事業の内容 製品企画・開発・製造及び販売、共同開発及び受託開発、スタートアップ企業の支援

##### (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社Cerevoを当社グループに迎え入れ、同社の保有する高度なIoT技術及びハードウェア・ソフトウェア開発力を活用することにより、独創的な音響・映像製品の開発や、コンサート・イベントにおけるサービスの高度化等を推し進めます。また、同社が得意とするIoT(コネクテッド)家電をはじめとするコンシューマー市場進出の可能性も見込んでいます。

##### (3) 企業結合日

2022年12月1日(株式取得日)

2022年12月31日(みなし取得日)

##### (4) 企業結合の法的方式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

80.0%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

##### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

##### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手方が個人であることや株式譲渡契約により秘密保持義務を負うため、非公表とさせていただきます。

##### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 22,400千円

##### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれん

456,158千円

##### (2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

##### (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	販売施工事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベントサービス 事業	
売上高				
日本	8,970,557	7,553,917	12,009,205	28,533,680
アジア	3,118,044	4,027	87,754	3,209,826
北米	-	-	491,280	491,280
欧州	-	1,448	14,271	15,719
顧客との契約から生 じる収益	12,088,602	7,559,393	12,602,512	32,250,507
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,088,602	7,559,393	12,602,512	32,250,507

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	販売施工事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベントサービス 事業	
売上高				
日本	8,845,302	4,701,948	9,390,736	22,937,988
アジア	3,866,689	4,358	13,436	3,884,485
北米	-	570	1,120,970	1,121,540
欧州	-	-	5,429	5,429
顧客との契約から生 じる収益	12,711,992	4,706,877	10,530,573	27,949,443
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,711,992	4,706,877	10,530,573	27,949,443

(注)第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」を参照ください。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分方法及び名称に基づき作成したものを開示しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失( ) 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期 純損失( )	134円90銭	5円62銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失( ) ( 千円 )	1,333,895	55,578
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 千円 )	1,333,895	55,578
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	9,887	9,891

( 注 ) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2022年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 中間配当による配当金の総額.....148,316千円

( ロ ) 1 株当たりの金額.....15円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月 9 日

( 注 ) 2022年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月6日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 浅川 昭久  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西村 仁志  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒビノ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。